

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 2019年5月1日

至 2019年7月31日

株式会社石井表記

E02047

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084（960）1247（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	6,033,810	4,591,906	13,191,893
経常利益 (千円)	647,240	7,563	1,464,555
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	517,589	△78,286	1,056,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,761	△138,826	985,954
純資産額 (千円)	2,575,714	2,844,833	3,058,044
総資産額 (千円)	11,946,993	12,657,463	11,902,907
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	63.48	△9.60	129.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	22.5	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△33,391	475,633	1,277,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△219,354	△526,487	△281,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,351	517,634	△417,155
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,307,602	2,236,094	1,792,375

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	42.67	△11.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの米中貿易摩擦問題の長期化に伴う中国経済の減速が顕在化するなど先行きの不透明感が強まりました。引き続き、米中貿易交渉の行方、米国金融政策の動向等を注視していく必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましても、スマートフォンやIoT対応製品などの需要を背景に市場が拡大することが期待されておりますが、米中貿易摩擦の影響等には留意する必要があります。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億91百万円（前年同期比23.9%減）となり、営業利益は85百万円（前年同期比87.4%減）、経常利益は7百万円（前年同期比98.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同期は5億17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、直接営業に重点をおいた受注活動を海外子会社の活用や代理店との連携により進めておりますが、中国経済の減速懸念から設備投資の延期がみられるようになり、今後の動向に留意が必要です。当第2四半期連結累計期間においては、フレキシブル基板市場向け製造装置の売上計上もあり、前年同期と比較し売上高が増加いたしました。

液晶関連分野では、本年度は顧客の設備投資の谷間となっていることから、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は11億48百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失は1億39百万円（前年同期は4億25百万円の営業利益）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント向け部品の売上高は、当社得意先の生産減少の影響により、前年同期と比較して減少いたしました。

また、自動車向け印刷製品についても、当社得意先の生産が終了したことにより、前年同期と比較し売上高が減少いたしました。

工作機械および産業用機械分野については先行きの不透明感が漂う中、前年同期と比較し売上高が若干減少いたしました。

子会社であるJPN, INC. においては、ラベル印刷製品の受注が好調に推移したことなどにより売上高が前年を上回りました。上海賽路客電子有限公司の売上高についても新規案件の増加が貢献し、売上高が前年を上回りました。

その結果、売上高は34億37百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7億54百万円増加の126億57百万円となりました。

流動資産は、73億34百万円となり前連結会計年度末と比べ7億50百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金が5億8百万円減少しましたが、現金及び預金が5億53百万円、たな卸資産が5億62百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、53億22百万円となり前連結会計年度末と比べ4百万円増加いたしました。これは無形固定資産が39百万円増加しましたが、有形固定資産が19百万円、投資その他の資産が15百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて9億67百万円増加の98億12百万円となりました。

流動負債は、59億62百万円となり前連結会計年度末と比べ21億11百万円減少いたしました。これは短期借入金が8億5百万円、前受金が8億15百万円それぞれ増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が32億4百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、38億49百万円となり前連結会計年度末と比べ30億79百万円増加いたしました。これは長期借入金が30億4百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、28億44百万円となり前連結会計年度末と比べ2億13百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を78百万円計上したこと、剰余金の配当を40百万円実施したことから利益剰余金が同額減少したことに加え、為替換算調整勘定も67百万円減少したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は22.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、22億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億75百万円（前年同期は33百万円使用）となりました。主な増加要因は前受金の増加額8億15百万円、売上債権の減少額4億82百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の増加額5億81百万円、法人税等の支払額1億23百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億26百万円（前年同期比140.0%増加）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億25百万円、無形固定資産の取得による支出1億80百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億17百万円（前年同期比46.5%増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額8億9百万円、長期借入れによる収入33億41百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出36億4百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(シンジケートローン契約)

当社は、2019年5月24日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローンのリファイナンスを行い、当社グループの財政状態を安定化させ、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、以下のシンジケートローン契約を締結しております。

1. シンジケートローン契約（タームローン契約）

(1) 貸付A

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 1,200,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 契約期間 | 2019年5月31日から2022年5月31日の3年間 |
| ⑦ 返済方法 | 2019年8月31日を初回とする3ヵ月毎の元金均等返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |

(2) 貸付B

- | | |
|---------------|--|
| ① 借入金額 | 2,204,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 契約期間 | 2019年5月31日から2022年5月31日の3年間 |
| ⑦ 返済方法 | 期日一括返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |

2. シンジケートローン契約（コミットメントライン契約）

- | | |
|---------------|--|
| ① 極度額 | 2,500,000千円 |
| ② アレンジャー | 株式会社もみじ銀行 |
| ③ ジョイントアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| ④ 借入先 | 株式会社もみじ銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社広島銀行
株式会社三井住友銀行 |
| ⑤ 契約締結日 | 2019年5月28日 |
| ⑥ 借入期間 | 2019年5月31日から2020年5月29日の1年間 |
| ⑦ 返済方法 | 各基準貸付期間後の応答日に一括返済 |
| ⑧ 担保の有無 | 有：所有不動産に第一順位で根抵当権3,456,000千円を設定 |
| ⑨ 財務維持要件 | 1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,644,909
計	31,644,909

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,176,452	8,176,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	8,176,452	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	8,176,452	—	300,000	—	8,693

(5)【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.41
石井敏博	広島県福山市	615	7.54
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	550	6.75
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	353	4.34
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.05
石井博幸	広島県福山市	161	1.98
青山理	広島県福山市	145	1.78
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.77
石井朋子	広島県福山市	138	1.70
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
計	—	4,293	52.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,145,200	81,452	同上
単元未満株式	普通株式 8,052	—	—
発行済株式総数	8,176,452	—	—
総株主の議決権	—	81,452	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺 町旭丘5番地	23,200	—	23,200	0.28
計	—	23,200	—	23,200	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,375	2,345,454
受取手形及び売掛金	2,815,080	2,306,120
商品及び製品	160,948	127,033
仕掛品	1,114,408	1,662,481
原材料及び貯蔵品	597,274	645,922
その他	104,639	247,936
貸倒引当金	△209	△146
流動資産合計	6,584,517	7,334,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,518	1,389,701
土地	2,194,002	2,194,002
その他（純額）	1,124,921	1,160,066
有形固定資産合計	4,763,442	4,743,771
無形固定資産		
その他	242,991	282,620
無形固定資産合計	242,991	282,620
投資その他の資産		
その他	370,148	354,468
貸倒引当金	△58,192	△58,200
投資その他の資産合計	311,956	296,267
固定資産合計	5,318,390	5,322,660
資産合計	11,902,907	12,657,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,352	1,690,899
短期借入金	※1, ※2 1,454,640	※1, ※2 2,259,641
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,604,000	※2 400,000
未払法人税等	174,279	74,596
賞与引当金	16,190	10,998
その他	1,057,254	1,526,714
流動負債合計	8,074,716	5,962,850
固定負債		
長期借入金	—	※2 3,004,000
退職給付に係る負債	491,532	499,850
その他	278,613	345,928
固定負債合計	770,146	3,849,779
負債合計	8,844,863	9,812,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,068,072	1,107,799
利益剰余金	1,965,772	1,846,719
自己株式	△20,002	△20,002
株主資本合計	3,313,842	3,234,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	△2,623
為替換算調整勘定	△307,768	△375,531
退職給付に係る調整累計額	△23,054	△11,528
その他の包括利益累計額合計	△327,933	△389,683
非支配株主持分	72,135	—
純資産合計	3,058,044	2,844,833
負債純資産合計	11,902,907	12,657,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
売上高	6,033,810	4,591,906
売上原価	4,250,786	3,465,479
売上総利益	1,783,023	1,126,427
販売費及び一般管理費	※ 1,106,105	※ 1,041,225
営業利益	676,918	85,202
営業外収益		
受取利息	1,949	3,098
受取配当金	224	367
為替差益	4,068	6,551
受取賃貸料	14,266	14,227
その他	5,481	10,021
営業外収益合計	25,990	34,266
営業外費用		
支払利息	31,196	27,538
シンジケートローン手数料	—	62,040
減価償却費	15,897	15,785
その他	8,574	6,540
営業外費用合計	55,667	111,904
経常利益	647,240	7,563
特別利益		
固定資産売却益	7,414	306
特別利益合計	7,414	306
特別損失		
固定資産売却損	3,804	—
固定資産除却損	8,782	9,197
特別損失合計	12,587	9,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	642,067	△1,327
法人税等	120,376	73,116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	521,690	△74,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,100	3,842
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	517,589	△78,286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	521,690	△74,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△784	△5,513
為替換算調整勘定	△60,408	△70,396
退職給付に係る調整額	2,263	11,526
その他の包括利益合計	△58,929	△64,382
四半期包括利益	462,761	△138,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,517	△140,035
非支配株主に係る四半期包括利益	2,243	1,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	642,067	△1,327
減価償却費	220,841	206,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,491	△5,009
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,390	17,990
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△2,173	△3,466
支払利息	31,196	27,538
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,609	△306
有形固定資産除却損	8,782	9,197
シンジケートローン手数料	—	62,040
のれん償却額	11,297	—
売上債権の増減額(△は増加)	98,759	482,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312,851	△581,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,291	△63,691
未払金の増減額(△は減少)	△7,368	△102,397
前受金の増減額(△は減少)	△498,085	815,153
その他	△31,570	△240,574
小計	40,961	622,739
利息及び配当金の受取額	2,173	3,466
利息の支払額	△29,268	△27,558
法人税等の支払額	△47,257	△123,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,391	475,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,163	△225,704
有形固定資産の売却による収入	36,409	306
無形固定資産の取得による支出	△69,038	△180,570
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△1,199
貸付金の回収による収入	268	—
定期預金の預入による支出	△51,086	△109,360
その他	△538	△9,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,354	△526,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	584,665	809,527
長期借入れによる収入	—	3,341,960
長期借入金の返済による支出	△228,000	△3,604,000
リース債務の返済による支出	△1,104	△1,141
配当金の支払額	—	△40,766
非支配株主への配当金の支払額	△2,209	△5,618
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	45,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,351	517,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,836	△23,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,769	443,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,832	1,792,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,307,602	※ 2,236,094

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,500,000千円
借入金実行残高	1,300,000	2,000,000
差引額	700,000	500,000

※2 財務維持要件

上記のコミットメントライン契約および当社のタームローン契約(前連結会計年度末残高 1年内返済予定の長期借入金3,604,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高 長期借入金3,004,000千円、1年内返済予定の長期借入金400,000千円)については、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日における借入人の、連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 各年度にかかる連結および単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
貸倒引当金繰入額	69千円	△54千円
給与賞与	396,512	347,864
賞与引当金繰入額	2,484	2,518
退職給付費用	10,488	15,229
減価償却費	40,056	40,100
販売手数料	28,751	16,391
試験研究費	102,225	105,044

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	1,416,302千円	2,345,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108,700	△109,360
現金及び現金同等物	1,307,602	2,236,094

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月13日 取締役会	普通株式	40,766	利益剰余金	5.00	2018年7月31日	2018年10月15日

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2018年4月25日開催の第45期定時株主総会において、次のとおり剰余金の処分について承認可決され、2018年4月26日に効力が発生しております。なお、本件は「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

(1) 剰余金の処分を行う目的

資本構成の是正を図り、今後の資本政策の機動性の確保および早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金および別途積立金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補するものです。

(2) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 4,792,394千円

別途積立金 1,000,000千円

② 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 5,792,394千円

上記の結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が4,792,394千円減少し、利益剰余金が4,792,394千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月24日 定時株主総会	普通株式	40,766	利益剰余金	5.00	2019年1月31日	2019年4月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,391,058	3,636,449	6,027,508	6,301	6,033,810	—	6,033,810
セグメント利益又は損失 (△)	425,036	251,909	676,945	△27	676,918	—	676,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,148,614	3,437,727	4,586,341	5,565	4,591,906	—	4,591,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,148,614	3,437,727	4,586,341	5,565	4,591,906	—	4,591,906
セグメント利益又は損失 (△)	△139,400	226,376	86,975	△1,773	85,202	—	85,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：JPN, INC.

事業の内容：シルク、ラベル印刷製品の製造販売

(2) 企業結合日

2019年5月7日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は8.7%であります。当該追加取得は、グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000千円
取得原価		28,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

39,726千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	63円48銭	△9円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	517,589	△78,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	517,589	△78,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,153	8,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社石井表記
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。